
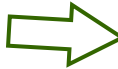




先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/09/02

米FOMC以外にも注目ポイントが多数

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円		円安予想に軸足を 予想レンジ: 128.00~135.00円	2-3
ユーロ/ドル		ポイント多寡で焦点合わず・・・ 予想レンジ: 1.3000~1.3500ドル	4-5
ポンド/円		ドル/円とポンド/ドルの綱引き相場 予想レンジ: 147.90 ~ 156.80 円	6-7
ポンド/ドル		ドル主導の動きに 予想レンジ: 1.5000 ~ 1.5800 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



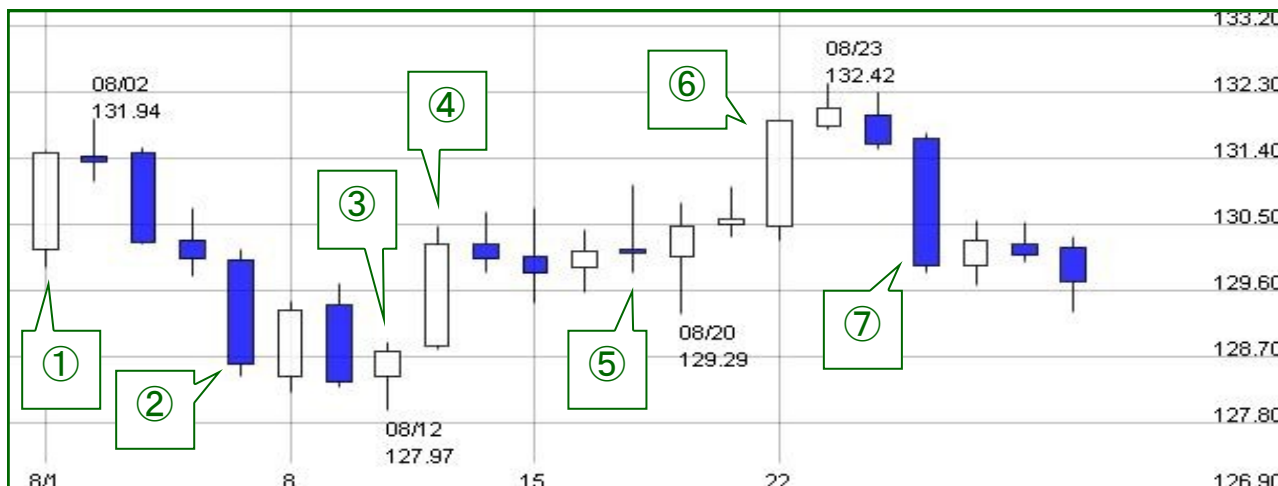
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 8月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	130.17円	132.42円	127.97円	129.73円



- ① 1日、欧州中銀(ECB)は定例理事会を開き、政策金利を0.50%で据え置いた。ドラギECB総裁が会見で「金利は長期にわたり現行水準かそれを下回る水準にとどまる」と発言すると、ユーロ売りが強まる場面も見られたが、米新規失業保険申請件数の好結果を受けてドル/円が上昇したため、下値は限られた。その後、米7月ISM製造業景況指数の好結果を受けてNYダウ平均が史上最高値を更新すると、131.49円まで上昇した。
- ② 7日、日経平均株価が500円を超える下落となった上に、欧州株も軟調に始めると128.56円まで下落した。独6月鉱工業生産が前月比+2.4%と予想(+0.3%)を大幅に上回った事を好感して1円近く反発する場面も見られたが、ドル/円が96円台前半へ下値を切り下げた動きにつれて128.44円まで下落した。
- ③ 12日、本邦第2四半期(4-6月)国内総生産(GDP)が前期比年率+2.6%と予想(+3.6%)を大幅に下回ると、日本株安を見越して売りが優勢となり、127.97円の安値を付けた。その後、日本株の反発とともに128円台後半まで反転上昇するも、11日付の独シュピーゲル誌が、ギリシャは来年初めまでに追加的な財政支援が必要になるとする独連銀の内部報告書について報じた事で、欧州勢がユーロが売りで参入したため伸び悩んだ。
- ④ 13日、日経新聞が1面トップで「首相が消費増税と一体で法人税率引き下げを検討するよう関係府省に指示」と報じた事を受けて円売りが先行。さらに、独8月ZEW景況感調査が42.0と予想(39.9)を上回った事も支援材料となり、130円台を回復した。
- ⑤ 19日、独連銀が8月月報で「ECBのフォワード・ガイダンス(7月の理事会で示した金融政策の先行きに関する指針)は利上げの可能性を排除しない」との見解を示した事が明らかになるとユーロが急騰し、一時131円台を回復した。しかし、米長期金利の上昇(量的緩和の早期縮小観測が背景)を嫌気して米国株が軟調に推移したため、急速に上値を切り下げ130.02円まで押し戻された。
- ⑥ 22日、中国8月HSBC製造業PMIが予想を上回り、日経平均が反発すると131円台へ上昇。さらに、独8月製造業PMIが52.0、ユーロ圏8月製造業PMIが51.3といずれも予想(51.1、50.7)を上回ると上昇が加速。中国や欧州の景気回復期待からNYダウ平均が上昇すると、131.92円まで上値を伸ばした。
- ⑦ 27日、前日のNY市場終盤に、ケリー米国務長官がシリアによる化学兵器の使用をめぐり、軍事介入の可能性を示唆。これを受けて世界的に株価が下落するなどリスク回避ムードが広がる中、終日軟調に推移した。欧州市場で、ヘーゲル米国務長官が「シリア攻撃の準備は整った」と発言した上、「西側諸国はシリア反政府派に対して数日以内に攻撃がある可能性を通達した」と報じられた事を受けてリスク回避の動きが加速すると、129.84円まで下値を切り下げた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

今月のポイント

8月のユーロ/円相場は127.97円～132.42円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.4%の小幅な下落(ユーロ安・円高)となった。上旬は、量的緩和の縮小を睨んだ米長期金利の上昇を嫌気する形で、史上最高値圏で推移していた米国株が値を崩した事がユーロ/円の下押しにつながった一方で、中旬以降は経済指標の好結果が続き、ユーロ圏の景気に底打ち感が見られた事が下値を支えた。また、新興国で通貨安・株安・債券安が進行する中、ユーロ圏への資金回帰の動きもユーロを支えたと見られる。ところが、下旬には、シリアに対する米・英の軍事介入気運が高まると、リスク回避ムードが強まり130円を割り込むなど、月間を通して方向感に乏しい展開となった。

ユーロ/円の月足チャートを見ると、5月以降に陽線と陰線が交互に出現しており、そのほとんどが長めのヒゲを上下に伸ばしている。気迷い商状が見て取れるとともに、相場が次なる方向感を模索している状態と言えるだろう。ユーロ圏では、景気に底打ち感が見られる一方で、欧州中銀(ECB)が金融緩和の長期化を宣言するなどユーロ相場には方向感を見出しにくい。半面、本邦では5月以降小休止していた「アベノミクス」相場が復活する可能性が出てきた。安倍首相は、9月末頃をめぐりに消費増税の最終判断を下すとしており、その判断が注目される。消費増税は、その後の法人税減税の思惑を呼びやすく、海外勢を中心に円売り材料視されると考えられる。もし仮に、増税後に景気失速懸念が生じた場合でも、日銀による追加緩和の可能性が高まると見られ、円買いの動きは限られそうだ。また、2020年のオリンピック開催地に東京が選ばれれば、株高・円安につながる可能性が高い。9月のユーロ/円相場は、シリア問題や新興国問題などが円高につながるリスクをある程度意識しつつも、軸足は円安側にかけたスタンスで臨みたい。(神田)

(予想レンジ: 128.00～135.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

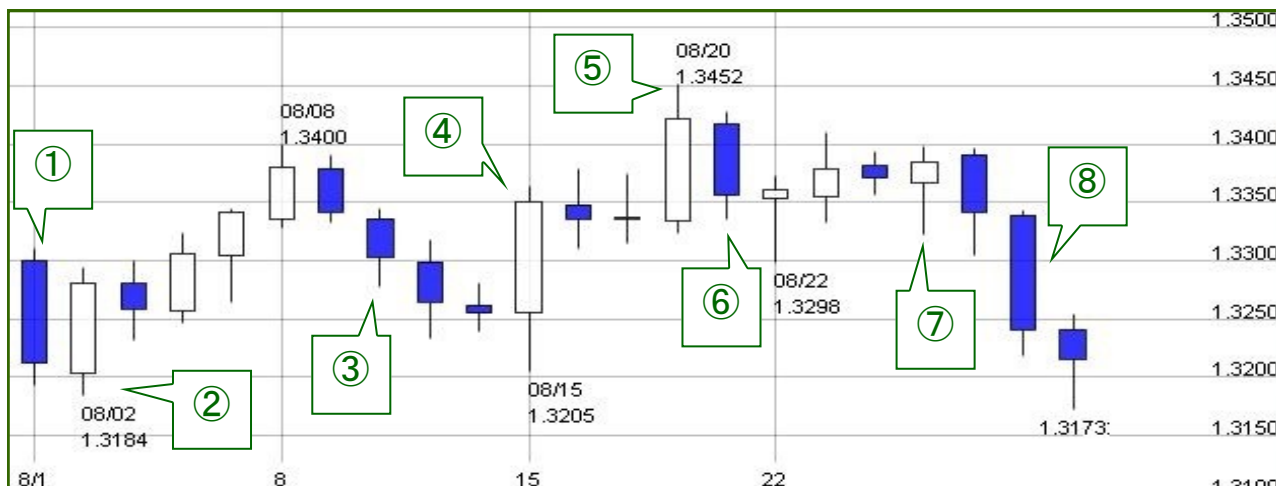
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
9/4(水)	第2四半期ユーロ圏GDP・改定値	9/17(火)	9月ユーロ圏ZEW景況感調査
	7月ユーロ圏小売売上高	9/18(水)	米FOMC政策金利発表
9/5(木)	日銀金融政策決定会合(4日～発表)	9/20(金)	9月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	欧州中銀金融政策発表	9/22(日)	ドイツ総選挙
9/6(金)	8月米雇用統計	9/23(月)	9月独PMI製造業/サービス業・速報
	G20首脳会議(5日～)		9月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
9/7(土)	2020年オリンピック開催地決定	9/24(火)	9月独IFO景況指数
9/8(日)	中国8月貿易収支	9/27(金)	8月本邦全国消費者物価指数
9/9(月)	第2四半期本邦GDP・二次速報		9月独消費者物価指数・速報
9/12(木)	7月ユーロ圏鉱工業生産・季調済	9/30(月)	9月ユーロ圏消費者物価指数・速報
9/13(金)	7月ユーロ圏貿易収支		
	ユーロ圏財務相会合		
9/17(火)	9月独ZEW景況感調査		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 8月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.3300ドル	1.3452ドル	1.3173ドル	1.3216ドル



①	1日、欧州中銀 (ECB) は定例理事会を開き、政策金利を0.50%で据え置いた。ドラギECB総裁が会見で「金利は長期にわたり現行水準かそれを下回る水準にとどまる」と発言した事や、米新規失業保険申請件数が32.6万件と予想 (34.5万件) より良好な結果となり、ドル買いが強まった事を受けて1.3193ドルまで下落した。
②	2日、米7月雇用統計への改善期待からドル買いが優勢となると1.3184ドルまで下落した。しかし、雇用統計の7月非農業部門雇用者数が16.2万人増にとどまり、予想 (18.5万人増) を下回ると失望感からドル売りが強まり、1.3294ドルまで急騰した。
③	12日、11日付の独シュピーゲル誌が、ギリシャは来年初めまでに追加的な財政支援が必要になるとするドイツ連銀の内部報告書について報じた事でユーロが売り圧力を受けたが、その後ドイツ政府がこの報道を否定したことでやや値を戻した。
④	15日、米新規失業保険申請件数が32.0万件と予想 (33.5万件) より良好な結果となるとドル買いが強まり1.3205ドルまで下落した。しかし、NY市場終盤には、金先物価格が節目の1350ドルを突破して大幅に上昇した事をきっかけにドル売りに転じ、1.3363ドルまで反発した。
⑤	20日、米量的緩和縮小観測を受けて新興国市場が不安定化する中、新興国通貨や資源国通貨からユーロへの資金還流と見られる動きが活発化すると対ドルでもユーロ高が進行。6月高値の1.3415ドルを突破した事でストップロスを巻き込んで1.3452ドルまで上値を伸ばした。
⑥	21日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録が公表され、「議長が示した緩和縮小への道筋に幅広い支持があった」とされた事を受けてドル買いが強まると1.3335ドルまで下落したが、「複数のメンバーは緩和的政策が必要とされるならば6.5%の失業率基準値の引き下げを検討する事に前向き」とされた事を受けて急反発する乱高下となった。
⑦	27日、前日のNY市場終盤に、ケリー米務長官がシリアによる化学兵器の使用をめぐり、軍事介入の可能性を示唆。世界的に株安が進むリスク回避の動きから1.3322ドルまで下落したものの、質への逃避から金価格が上昇し、中東リスクを意識して原油高が進む中、一転してドル安に振れると1.3398ドルまで反発した。
⑧	29日、シリアに対する軍事介入が比較的小規模かつ短期間にとどまるとの見方が広がり、過度の警戒感が和らぐ中、米長期金利が上昇、原油や金相場が下落した事もあってドル買いが優勢となった。さらに、米第2四半期国内総生産 (GDP) 改定値が前期比年率+2.5%と速報値の+1.7%から大幅に上方修正されるとドル買いが加速し、1.3219ドルまで下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

8月のユーロ/ドル相場は1.3173ドル～1.3452ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.6%の小幅な下落(ユーロ安・ドル高)となった。米国の量的緩和縮小とユーロ圏の景気底打ち感が綱引きしあう格好で、ドルとユーロの力関係に決定的な差異は生じなかった。米量的緩和の縮小については、新興市場の混乱を招いた事が新興国通貨や資源国通貨からユーロへの資金回帰につながった面もあり、全面的なドル高材料とはならず、むしろユーロ高につながる場面さえあった。

9月のユーロ/ドル相場は、注目ポイントが多岐に渡る。むしろ、注目点が多すぎて焦点がぼやけてしまう可能性が高そうだ。①シリア問題の着地点、②米連邦公開市場委員会(FOMC)による量的緩和縮小についての判断と、③それに伴う新興市場の動向、④独総選挙、などに加え、⑤ギリシャの追加支援問題にも念のため警戒が必要だろう。これらの点が、一様にユーロ高方向あるいはドル高方向を指し示す材料になる事は考えにくく、9月のユーロ/ドル相場は、上記①～⑤に絡む材料に逐次の反応を見せながらも、引き続き方向感に乏しい展開が見込まれる。①については、9日以降に再開される米議会での審議の行方に注目であり、②については、6日の米8月雇用統計が市場の思惑を高める可能性が高い。③については、17-18日のFOMCの決定を待つしかないだろう。④、⑤については、ユーロ圏の債務問題を蒸し返す機会となる可能性もある。中でも⑤については、13日のユーロ圏財務相会合での議題に上る可能性もあろう。(神田)

(予想レンジ:1.3000ドル～1.3500ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

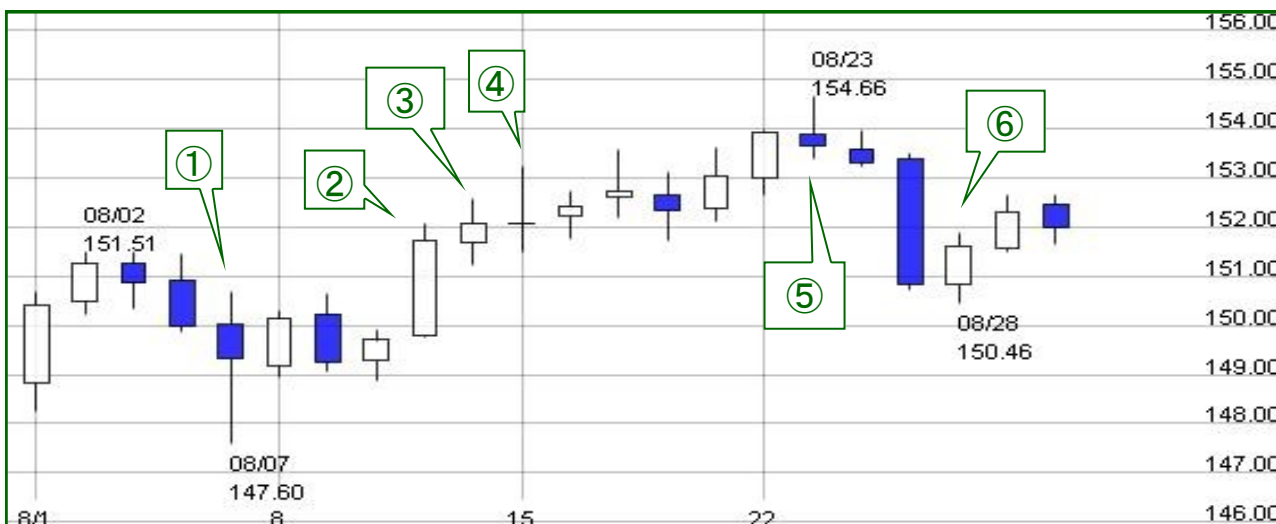
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
9/3(火)	8月米ISM製造業景況指数	9/13(金)	ユーロ圏財務相会合
9/4(水)	第2四半期ユーロ圏GDP・改定値	9/16(月)	8月米鉱工業生産
	7月ユーロ圏小売売上高	9/17(火)	9月独ZEW景況感調査
	米地区連銀経済報告(ページブック)		9月ユーロ圏ZEW景況感調査
9/5(木)	欧州中銀金融政策発表	9/18(水)	8月米住宅着工件数
	8月米ADP全国雇用者数		米FOMC政策金利発表
	8月米ISM非製造業景況指数	9/19(木)	8月米中古住宅販売件数
9/6(金)	7月独鉱工業生産	9/20(金)	9月ユーロ圏消費者信頼感・速報
	8月米雇用統計	9/22(日)	ドイツ総選挙
	G20首脳会議(5日～)	9/23(月)	9月独PMI製造業/サービス業・速報
9/8(日)	中国8月貿易収支		9月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
9/12(木)	7月ユーロ圏鉱工業生産・季調済	9/24(火)	9月独IFO景況指数
9/13(金)	7月ユーロ圏貿易収支	9/25(水)	8月米耐久財受注
	8月米小売売上高	9/30(月)	9月ユーロ圏消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 8月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	148.82円	154.66円	147.60円	151.99円



- ① 7日、英中銀(BOE)のインフレ報告にてフォワードガイダンスが示され、「失業率が7%に低下するまで利上げしない」「少なくとも失業率は2016年第3四半期まで7%を上回る見通し」「短期市場金利は可能性以上に早い緩和解除を見込んでいる」との記載を受けてポンド/円は147.60円まで急落したが、下げ幅をすぐに圧縮。「フォワードガイダンスを導入したからと言って、英金融政策委員会(MPC)が一定期間に渡り低金利政策を維持すると約束するものではない」と続くと上昇に拍車がかかり、150.69円まで上昇した。
- ② 13日、日経新聞が「安倍首相、法人税率引き下げ検討を指示、消費増税と一体」と報じた事を受けて円売りが先行。さらに、同報道を好感して寄り付きから堅調に推移していた日経平均が後場に入り一段高となると、ポンド/円は一段と上昇。NY市場に入ると、152.08円まで値を伸ばした。
- ③ 14日、英7月雇用統計は失業率が4.3%(予想:4.4%)、失業保険申請件数推移が2.92万件減(同:1.50万件減)と良好な結果だった上、英金融政策委員会(MPC)議事録では、ウィール委員がフォワードガイダンスのノックアウト条項の1つである「18~24ヶ月後のインフレ見通しが2.5%を越えると判断した時」という内容について、「もっと短い時期の間に2.5%を越えると判断した時」に条件を変更するよう主張するなどタカ派的な内容を受けてポンド高が進行。NY市場には152.58円まで値を伸ばした。
- ④ 15日、法人税減税について安倍首相が検討を指示したとする13日の一部報道について、菅官房長官が「総理が法人税減税の検討指示した事実はない」と発言、麻生太郎財務相も「今の段階で法人税を引下げる事に効果は少ない」と、相次いで否定的な見解を示すと151.48円まで値を下げた。しかし、英7月小売売上高指数が前月比+1.1%と市場予想(+0.6%)よりも良好な結果だったことを受けてポンド高が進行。さらに米新規失業保険申請件数が32.0万件と予想(33.5万件)を大きく下回る好結果となり、ドル/円が上昇すると153.23円まで連れ高した。ただ、NYダウ平均が寄り付きから大幅に下落したことでドル/円が失速するとポンド/円も連れて上げ幅を縮小した。
- ⑤ 23日、英第2四半期(4-6月)国内総生産(GDP)・改定値が前期比+0.7%と予想外に速報値(+0.6%)から上方修正されたことを受け、ポンド/円は154.66円まで上昇。しかし、その後は上値が重く、米新築住宅販売件数の弱い結果等を受けたドル/円の下落などもあり、153.40円まで値を落とした。
- ⑥ 28日、21時45分のカーニーBOE総裁の講演に向けた思惑的なポンド売りでポンド/円は下落。同総裁が「市場金利が景気回復を脅かせば、BOEは緩和を実施する用意がある」と発言すると、150.46円まで下げた。しかし、同総裁が「BOEのフォワード・ガイダンスは景気回復を促す」「英景気の回復の裾野は広く継続する兆しがある」と続けると追加緩和期待が後退し、151.89円まで値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

8月のポンド/円相場は147.60円～154.66円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.1%の上昇(ポンド高・円安)となった。

8月序盤は株安を受けた全般的な円高の中でポンド/円は値を下げたものの、その後は日本の法人税率引き下げの思惑を受けた円売りや、英国のフォワードガイダンスが想定ほどハト派的でなかったこと、良好な経済指標などを受けたポンド買いなどを受けて値を戻す展開となった。ただ、下旬に入るとシリア情勢の緊迫化が波乱要因となる様子も見受けられた。

9月については金融市場全体の関心が、まず米国の量的緩和(QE)縮小のスタートが成されるかどうかにかまっており、基本的にはドル主導の相場になると考えられる。つまり、ポンド/円はドル/円とポンド/ドルの綱引きの結果次第の分かりにくい値動きになる可能性がある。もちろん、英国の経済指標発表があれば、その直後は同結果に素直に反応すると見られるが、継続的なトレンドを作るには至らないと見る。シリア情勢に関しては、英国の軍事介入が議会で受け入れられなかったため、直接ポンド相場に作用する材料にはならない可能性があるものの、株価が動けばポンド/円も連れた動きになると考えられる。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 147.90～156.80円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

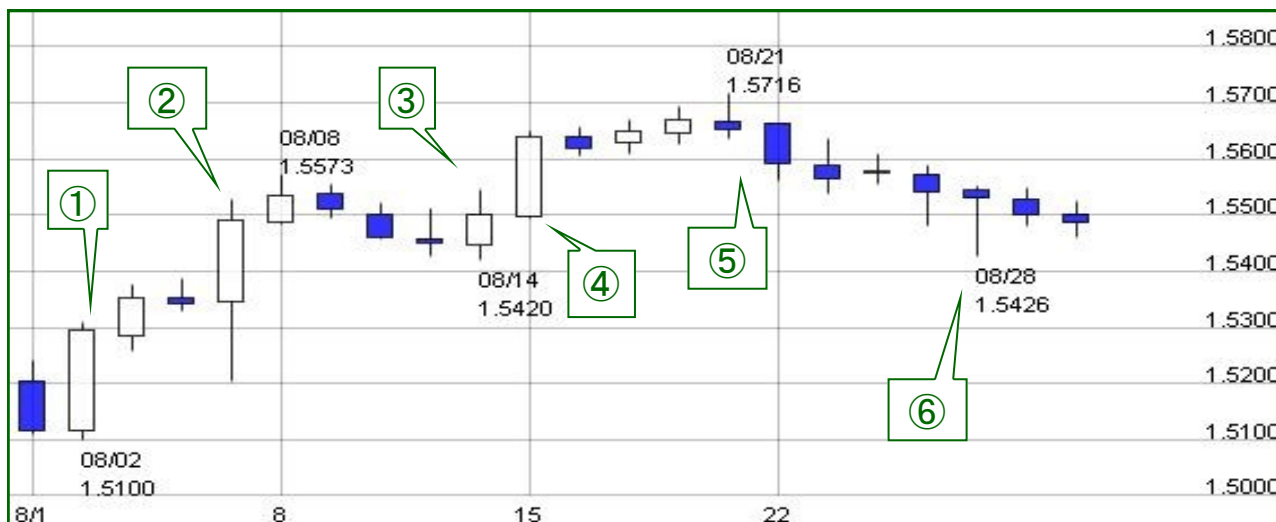
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
9/2(月)	8月英PMI製造業	9/12(木)	7月本邦機械受注
9/3(火)	8月英PMI建設業	9/13(金)	8月米小売売上高
	8月米ISM製造業景況指数		9月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値
9/4(水)	8月英PMIサービス業	9/17(火)	8月英消費者物価指数
9/5(木)	日銀金融政策決定会合(4日～発表)	9/18(水)	BOE議事録
	8月米ADP全国雇用者数		FOMC政策金利発表
	8月米ISM非製造業景況指数	9/19(木)	8月本邦通関ベース貿易収支
9/6(金)	7月英商品貿易収支		8月英小売売上高指数
	8月米雇用統計		9月米フィラデルフィア連銀景況指数
	G20首脳会議(5日～)	9/26(木)	第2四半期英GDP・確報値
9/7(土)	2020年オリンピック開催地決定		第2四半期英経常収支
9/9(月)	第2四半期本邦GDP・二次速報		第2四半期米GDP・確報値
	7月本邦経常収支・貿易収支	9/27(金)	8月本邦全国消費者物価指数
9/11(水)	8月英雇用統計	9/30(月)	9月米シカゴ購買部協会景気指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 8月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.5204ドル	1.5716ドル	1.5100ドル	1.5486ドル



- ① 2日、米7月雇用統計は非農業部門雇用者数が16.2万人増と予想(18.5万人増)を大きく下回った。また、失業率が7.4%と市場予想(7.5%)よりも強い結果となったが、これは労働参加率の低下を背景とする弱い結果だった。これを受けてドル売りが強まると、ポンド/ドルは急騰。1.5308ドルまで値を伸ばした。
- ② 7日、英中銀(BOE)のインフレ報告にてフォワードガイダンスが示され、「失業率が7%に低下するまで利上げしない」「少なくとも失業率は2016年第3四半期まで7%を上回る見通し」「短期市場金利は可能性以上に早い緩和解除を見込んでいる」との記載を受けてポンド/ドルは1.5203ドルまで急落したが、下げ幅をすぐに圧縮。「フォワードガイダンスを導入したからと言って、一定期間に渡り低金利政策を維持すると約束するものではない」と続けると上昇に拍車。NY市場にかけて1.5529ドルまで値を伸ばした。
- ③ 14日、英7月雇用統計は失業率が4.3%(予想:4.4%)、失業保険申請件数推移が2.92万件減(同:1.50万件減)と良好な結果だった上、英金融政策委員会(MPC)議事録では、ウィール委員がフォワードガイダンスのノックアウト条項の1つである「18~24ヶ月後のインフレ見通しが2.5%を越えると判断した時」という内容について、「もっと短い時期の間に2.5%を越えると判断した時」に条件を変更するよう主張するなどタカ派的な内容を受けてポンド高が進行。さらに、米7月生産者物価指数が前月比±0.0%と予想(+0.3)を下回るとドル売りが入り、1.5545ドルまで値を伸ばした。
- ④ 15日、英7月小売売上高指数が前月比+1.1%と市場予想(+0.6%)よりも良好な結果だったことを受けてポンド高が進行。金先物価格の急上昇も追い風となり、1.5650ドルまで値を伸ばした。
- ⑤ 21日、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録に「議長が示した緩和縮小への道筋に幅広い支持」とあったことが伝わるとドル買いが一時強まったものの、「複数のメンバーは緩和的政策が必要とされるならば6.5%の失業率基準値の引き下げを検討する事に前向き」とあったことを受けて低金利の長期化観測が広がると、公表直後に急落したNYダウ平均株価がプラス圏を回復。ポンド/ドルはこれを受けて1.5716ドルまで一時上昇した。
- ⑥ 28日、21時45分のカーニーBOE総裁の講演に向けた思惑的なポンド売りでポンド/ドルは下落。同総裁が「市場金利が景気回復を脅かせば、BOEは緩和を実施する用意がある」と発言すると、1.5426ドルの安値を付けた。しかし、同総裁が「BOEのフォワード・ガイダンスは景気回復を促す」「英景気の回復の裾野は広く継続する兆しがある」などと続けると、追加緩和期待が後退し、ポンドは反発。1.5551ドルまで値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

8月のポンド/ドル相場は1.5100ドル～1.5716ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.8%上昇（ポンド高・ドル安）となった。上旬から中盤にかけて、米7月雇用統計の結果が弱いものだったことを背景に9月の米量的緩和（QE）の縮小スタート観測に疑問符が付いたことから、ドル売りが先行。さらに、英国に関しては良好な内容の経済指標結果が目立った上、フォワードガイダンスや金融政策委員会（MPC）内での協議の内容からインフレ警戒度が比較的高めであると市場で受け止められたこともポンドの買い材料視され、これがポンド/ドルを押し上げる要因となった。しかし、下旬にシリア情勢の緊迫化などを背景にリスク回避ムードが強まると、ポンド/ドルは上げ幅を縮小する流れとなった。

9月のポンド/ドル相場については、引き続き米QEが9月FOMCで縮小開始が決定されるかが最大の注目点になる。これについては、8月中に発表された米第2四半期（4-6月）国内総生産（GDP）・改定値が市場予想よりも良好な結果だったことを受けて楽観的な見方が強まっているが、今後FOMC前に発表される重要経済指標次第では再び「9月縮小観測後退」となってドル安に振れる可能性もあるため、油断は禁物だ。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長の人選や、シリア情勢も引き続き波乱要因になるものと考えられる。一方、英国については、良好な経済指標が続いていることから、目先の利下げ観測は後退していると見られる。政策変更期待が低い上、シリアへの軍事介入についても英国は議会の支持が得られず断念していることから、ポンド主導の動きは英経済指標の発表直後の限られた場面になる公算とみる。（ジェルベズ）

（予想レンジ：1.5000～1.5800ドル）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
9/2(月)	8月英PMI製造業		8月米鉱工業生産
9/3(火)	8月英PMI建設業	9/17(火)	8月英消費者物価指数
	8月米ISM製造業景況指数	9/18(水)	BOE議事録
9/4(水)	8月英PMIサービス業		FOMC政策金利発表
9/5(木)	BOE政策金利発表	9/19(木)	8月英小売売上高指数
	8月米ADP全国雇用者数		9月米フィラデルフィア連銀景況指数
	8月米ISM非製造業景況指数	9/24(火)	9月米リッチモンド連銀製造業指数
9/6(金)	G20首脳会議(5日～)		9月米消費者信頼感指数
	7月英商品貿易収支	9/25(水)	8月米耐久財受注
	8月米雇用統計	9/26(木)	第2四半期英GDP・確報値
9/11(水)	8月英雇用統計		第2四半期英経常収支
9/13(金)	8月米小売売上高		第2四半期米GDP・確報値
	9月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値	9/30(月)	9月米シカゴ購買部協会景気指数
9/16(月)	9月米ニューヨーク連銀製造業景気指数		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。